

2015年12月25日 全7頁

グローバル特集レポート 選挙と政治③

トルコ：政治の先行き不透明感は後退も内外に課題は山積

経済調査部
エコノミスト 井出 和貴子

[要約]

- トルコでは今年2回の総選挙が行われた。6月の総選挙では与党公正発展党（AKP）が過半数割れとなった。AKPの目指す実権型大統領制への移行を含む憲法改正や、近年の政治の権威主義化に対して国民のAKP支持は低下し、クルド系政党の人民民主党（HDP）が大きく躍進する結果となった。
- 6月の選挙以降、トルコの国内情勢はISによるテロの発生やクルド系武装組織クルド労働者党（PKK）と治安部隊の衝突によるクルド和平プロセスの事実上の停止など、治安面を中心に大きく変化した。再選挙にむけて、AKPは治安の改善や政治の安定を訴え、事前予想を覆し単独過半数を獲得することに成功した。
- 新政権の発足により政治の先行き不透明感が払拭されたことで、経済政策の実施や消費マインドの回復などが期待される。一方、国内のクルド問題をはじめ新政権の課題は山積している。特に、11月24日に発生したトルコによるロシア軍機撃墜によりロシアとの関係が悪化しており、政治的、経済的にトルコにとって今後の最大のリスクとなっている。

2回の総選挙を実施

トルコでは今年、2回にわたり総選挙が実施された。まず、6月8日に実施された選挙では、与党の公正発展党（AKP）が2002年の選挙で政権を獲得して以来、初めて過半数を割り込んだ。その後、AKPと野党各党との間での連立交渉が実施されたが、連立政権の樹立には至らなかったため、8月にはエルドアン大統領が再総選挙の実施を宣言し、11月1日に2回目となる総選挙が実施された。その結果、AKPは事前の世論調査の結果を覆し再び単独与党となった。本稿では、6月にAKPが過半数割れとなった背景並びにその後の政治情勢の変化、今後の政権の課題などをまとめたい。

まず、トルコ議会は定数 550 議席の一院制で、任期は 4 年である。選挙方法は大選挙区拘束名簿式比例代表制（ドント方式）を採用しており、全国平均で 10%以上の得票率を獲得できない政党には議席は配分されない仕組みとなっている。

現在の主要政党は 4 党で、与党の AKP は 2001 年に結党された中道右派の親イスラム政党であり、エルドアン大統領の出身政党でもある。2002 年に政権を獲得して以来、大規模なインフラ事業の実施や海外からの投資呼び込みにより高い経済成長を達成し、一人当たり GDP を 3 倍に増加させた。また、同時に貧困対策を促進し国民の支持を得てきた。

野党は第 1 党が共和人民党（CHP）で中道左派のリベラル政党である。CHP は都市部のエリート層などがもともとの支持基盤であり、建国の祖ケマル＝アタテュルクの流れを汲む世俗主義政党という特徴がある。その他、極右の民族主義者行動党（MHP）、6 月の選挙で初めて政党として議席を獲得したクルド系政党の人民民主党（HDP）が現在の主な野党勢力となっている。

6 月総選挙での AKP 過半数割れの背景

まず、6 月 8 日に実施された総選挙結果を見ると、AKP は 40.9%の得票率で改選前から約 70 議席を減らし、過半数割れとなる 258 議席にとどまった。CHP は改選前とほぼ変わらず、MHP、HDP が大きく躍進した。特に HDP については、前身の政党時代には最低得票率の 10%を獲得できないことからクルド系住民の多い南東部で無所属として立候補していたが、今年の選挙で初めて政党として立候補し、13.1%（80 議席）を獲得することに成功した。これは HDP がクルド系という民族的マイノリティにとどまらず、女性や宗教的マイノリティなど、社会的弱者のための政党としてアピールしたことが奏功し非クルド系からの票を獲得した結果であるとされている。また、HDP の得票率が 10%を超えた要因として最も大きなものとしては、AKP（ひいてはエルドアン大統領）が目指す憲法改正への反対票の受け皿となったことが指摘されている。

最近の選挙結果（主要政党）

	AKP(公正発展党)	CHP(共和人民党)	MHP(民族主義者行動党)	HDP(人民民主党)
2002年	34.3(363)	19.4(178)	8.4(0)	-
2007年	46.6(341)	20.9(112)	14.3(70)	-
2011年	49.8(327)	26.0(135)	13.0(53)	-
2015年6月	40.9(258)	25.0(132)	16.3(80)	13.1(80)
2015年11月	49.5(317)	25.3(134)	11.9(40)	10.8(59)

(注) 表中の数字は得票率(%)、カッコ内は獲得議席数。

(出所) 最高選挙委員会ウェブサイトより大和総研作成

エルドアン大統領は 2002 年から AKP の党首として首相を務めたのち、2014 年の大統領選挙に出馬し、初の国民直接投票による選挙で 52%の票を獲得し当選した。現行憲法では、トルコ大

統領は儀礼的な存在にとどまるものと規定されているが、エルドアン大統領は憲法改正による大統領権限の強化を目指している。憲法改正には、国会での採択可能な 367 議席、ないしは改正案を国民投票に付すことができる最低議席数 330 が必要となることから、選挙前には AKP がその議席数を獲得することができるかが注目され、選挙の主な争点となっていた。エルドアン大統領は規定により大統領選出馬時に AKP を離党しており、政治的に中立な立場でなければならないにもかかわらず、選挙期間中は AKP の選挙運動を公然と行い実権型大統領制への移行を訴えた。さらに対立野党を厳しく攻撃するなどしたが、こうした大統領の政治姿勢や権限強化に反対する有権者が AKP の 330 議席超えを阻止するために HDP へ投票したとみられている。

この結果、AKP は 6 月選挙で大きく票を失うことになり、野党との連立協議を余儀なくされる結果となった。6 月の選挙結果は全体として、国民は AKP が引き続き中心となって政権を担当することを求めるが、憲法改正による大統領権限の強化には反対するという判断を下したと見ることができる。また、国民の最大関心事は経済であり、最低賃金の引き上げや汚職追及を訴えた野党へと票が流れる結果となった。2002 年以降、主要選挙に勝ち続けてきたエルドアン大統領にとっては大きな挫折となり、影響力の低下につながるものが懸念された。

選挙後の政治情勢の変化

しかし、その後、連立政権の交渉過程や国内情勢の変化により有権者の行動が変化することになった。

AKP と野党各党との連立交渉においては、憲法改正反対や汚職追及などを連立の条件として掲げる野党とあくまで暫定内閣として早期再選挙を目指す AKP との溝は深く、交渉は難航した。AKP が組閣権限を返上した後、エルドアン大統領は CHP に組閣指示を与えることなく 8 月 24 日に再総選挙の実施を決定した。大統領は野党側を厳しく批判したが、この連立交渉とその決裂の過程は、有権者にとっては 1990 年代後半の連立政権による政治的な混乱を想起させたとされている。AKP はおろか他野党への協力も拒否した MHP に対してはバフチェリ党首に “Mr. NO” という皮肉が寄せられるなどの批判につながった。

さらに、7 月以降トルコでは国内情勢に大きな変化が起こった。7 月 20 日にトルコ南東部スルチで IS による自爆テロが発生し、30 人以上が犠牲となった。このテロでは主にクルド系住民が犠牲となったことから、クルド系武装組織クルド労働者党 (PKK) は政府に対する批判を強め、治安維持部隊に対する攻撃を行った。トルコ政府と PKK は、2013 年以降和平プロセスの開始に伴い停戦していたが、7 月 24 日にはトルコ空軍が IS 及び PKK に対する空爆を開始し二正面作戦を実行したことで、PKK は停戦を破棄し、和平プロセスは事実上停止した。その後、トルコ治安部隊と PKK による衝突は激化し現在まで多数の死傷者が出ている。こうした PKK と政府の対立に際し、クルド系政党である HDP は和平を呼びかけたものの成果はなく、役割を果たすことができなかった。さらに、10 月にはアンカラで再び IS によるとみられる大規模な爆弾テロが発生し 100 名以上が犠牲となるなど、国内の治安問題、クルド問題が選挙の大きな争点として浮上した。

こうしたなか、AKP は 11 月選挙では「安定の回復」を大きく訴えた。選挙戦では、6 月選挙で争点となった憲法改正ではなく、テロとの戦いや単独政権による政治の安定、治安の回復を前面に押し出した。一方、野党は 6 月に引き続き経済問題の他、治安対策に関して政府の対応を批判した。選挙前の世論調査では AKP の支持率は 40%前後にとどまっており、6 月の選挙とほぼ同様の結果となると予想されていた。

11 月選挙で AKP が勝利

こうした事前の予想に反し、11 月 1 日の選挙結果では AKP が 49.5%（317 議席）を獲得し、単独過半数を再び得ることに成功した。CHP は前回からほぼ横ばいとなったが、MHP、HDP はそれぞれ 40 議席、21 議席を失った。HDP は今回も 10%を超えることに成功したが、6 月の選挙よりも議席を減らす結果となった。

野党の敗北は前述の通り、連立交渉における対応で野党への失望感が広がったことや、治安の悪化やクルド問題の深刻化に際し、国民は安定した政権を望んだことが要因として挙げられる。現地報道によれば、PKK によるテロ行為に対する国民の批判が AKP への票につながったことも指摘されている。

今後の課題は山積

11 月の再総選挙の結果 AKP が再び単独与党を獲得することに成功したことで、6 月の選挙以来、約半年に及ぶ政治の空白期間が終了した。しかし、AKP が選挙戦で訴えた安定の回復については、その実行は容易ではない状況だ。

まず、国内では治安の改善と共にクルド問題が最も大きな課題となっている。選挙終了後も、南東部を中心に外出禁止令が発令され、政府による大規模な PKK 掃討作戦が実施され双方に多くの死傷者が出ており、AKP の訴える安定の回復に向けた動きは始まっていない。こうした衝突により国民間の民族的・イデオロギー的な分断の深刻化が危惧されており、和平プロセスの再開に向けてクルド系政党の HDP が果たす役割が期待される他、政府が今回選挙で国民の関心が最も高い「安定」に関わる政策の実施で期待に応えることが最重要となろう。

また、今回 AKP が大勝したことでエルドアン大統領の求心力が復活したことから、引き続き大統領の政治的な態度がトルコ政治の先行きに大きな影響を与えることが考えられる。エルドアン大統領は依然として憲法改正に強い意欲を示しており、憲法改正に向けた取り組みや議論の行方が注目される。さらに政治の権威主義化が一層進むとも考えられる。2013 年 5 月の大規模デモ以降、政府は反体制派への取り締まりやメディアに対する統制を強化しているが、選挙直前にも反政府メディアへの強制捜査を行うなど、言論の自由や人権侵害が懸念される状況にある。

これらはすでに選挙前から指摘されている問題であり、選挙後に発生した新たな課題ではない。しかし、今後の状況が悪化することで政権の支持率へ悪影響を与え得る重要な問題と言え

よう。

一方、政権が安定することで経済改革をはじめとする諸政策が実施されることが期待される。特に、通貨トルコ・リラは政治の不透明感を背景として米ドルに対して年初から約 25%下落している。その要因が解消されたことで選挙直後にリラは対ドルで上昇するなど、政治的な安定は通貨安に苦しむトルコにとってはプラスに働きうる。シムシェキ財務大臣（当時、現在は副首相）は選挙後のインタビューで徴税能力の強化をはじめとした幅広い経済改革パッケージの実行を明言している他、選挙公約である最低賃金の 30%引き上げが実施される見通しである。政府による今年のトルコの成長率見通しは当初の前年比+4.0%から同+3.0%へと下方修正されているが、こうした諸政策が確実に実施される場合、来年以降のトルコ経済にとってはプラスとなる可能性が高い。

さらに、中銀の金融政策についても影響があるとみられる。中銀はインフレの高進、リラ安にもかかわらず 2 月以降金利を据え置いている。その背景には、選挙を控えた政府から中銀に対する利下げ圧力が指摘されており、市場からは中銀の信認に対する疑問も挙げられてきた。中銀総裁は 10 月に今後の利上げの可能性について示唆しているが、選挙の終了を受けて中銀が利上げに踏み切りやすい環境は整いつつある。12 月の金融政策決定会合では利上げを見送ったものの、米国の利上げ実施や、来年初の最低賃金の引き上げ後のインフレ高進の可能性を考えると、来年には利上げを行う可能性が高いとみられる。

海外からの投資については、政権の安定はプラスに働く可能性がある。AKP 政権は以前から海外からの投資を積極的に受け入れており、金融政策の正常化と経済改革が進展することは投資にとってプラスに働こう。ただし、その大前提としては、治安の回復や地政学的リスクのこれ以上の悪化がないことが条件となるため、現在のトルコを取り巻く環境を考えると楽観的な状況とは言えない。

対外面においては、EU との関係改善が期待される。欧州に大量に流入しているシリア難民について、EU は国境管理でトルコの協力を必要としている。こうしたなか、EU 首脳会合におけるトルコとの協議により、トルコの EU 加盟交渉の加速や 30 億ユーロ（約 3,900 億円）の難民関連の資金援助が決定されたほか、トルコ国民の EU 域内へのビザなし渡航について 2016 年 10 月を目途に実施する方向で検討されることが決定した。キプロス問題に加えトルコ政治の権威主義化や人権問題などから EU 加盟交渉は停滞していたが、トルコと EU の定期的な首脳会合の実施が決定されるなど、シリア難民問題がトルコと EU の関係が変化するきっかけとなる可能性が出てきている。

しかし、近隣国との外交に関しては引き続き厳しい状況が続いている。AKP 政権は「ゼロ・プロブレム外交」を掲げギリシャやシリアなど近隣諸国との外交関係強化を推進してきたが、パレスチナ問題を巡ってはイスラエルとの関係が冷え込み、「アラブの春」では民主化勢力をトルコが支援したことで、エジプトの現シーシ政権やシリアのアサド政権と対立することになった。湾岸アラブ諸国はシーシ政権を支持していることから立場の違いが目立っており、近年ではトルコ外交は「ゼロ・フレンド」と言われる状態となっている。後述のロシア問題を巡ってロシ

ア寄りの立場をとるイランとの関係冷え込みも危惧される状況となっており、近隣国との外交関係改善の糸口をつかめるかが、エネルギー供給や貿易の行方を大きく左右すると考えられる。

最大の懸念は対ロシア関係

外交面に関係し、今後のトルコにとって政治、経済的に最大のリスクとなりうるのがロシアとの関係悪化である。

シリア情勢に関してロシアはアサド政権を支援しているが、直接的な軍事行動による介入はつい最近まで行ってこなかった。しかし今年9月以降、それまでの方針を変更しISをはじめとする反政府組織に対する空爆を開始した。こうしたなか、11月24日にトルコは領空侵犯を理由にロシア軍機を撃墜し、パイロット一人が死亡する事態が発生した。

トルコによるロシア軍機撃墜に関しては、ロシアの空爆対象にシリア国境付近でトルコが支援しているトルクメン系の反政府組織が含まれていることにトルコが以前から反発を示していたことが背景の一つとして指摘されている。

これに対しロシア側は、領空侵犯は事実でないと主張しておりトルコに対して謝罪・賠償を要求している他、トルコに対する経済制裁を決定している。

制裁内容は、トルコからの生鮮品を中心とした食料品輸入に関する規制、チャーター便の運航停止・ツアー商品の販売禁止などを含むトルコ渡航に対する制限及びトルコ人のビザなし渡航措置の停止、トルコ企業のロシア国内での活動制限、トルコ人労働者の新規雇用停止などとなっており、2016年1月から本格的に実施されることになっている。

また、当初制裁内容に含まれなかった天然ガスパイプライン「トルコ・ストリーム」の建設計画の凍結もその後発表されている。

トルコとロシアの経済関係を見ると、トルコのロシア向け輸出は59億ドル（2014年）、シェアとしては4%程度と高くない。ただし、ロシア向け輸出のうち野菜などの食料品のシェアが高いことから、食料品輸出業者に対する制裁の影響は大きい。さらに、トルコにとって最も大きな打撃となるのは主要産業の観光業であるとみられている。トルコを訪問するロシア人観光客は、2014年は約450万人とドイツ人に次いで第二位の訪問客数となっている。2015年はロシア経済の低迷により2014年を下回っているものの、来年以降、制裁の影響でさらなる大幅減少につながる場合、南部のリゾート地を中心に大きな影響が出ると予想されている。欧州復興開発銀行のレポートによると、今回のロシアによる経済制裁によりトルコの2016年GDPは0.3～0.7%ポイント下押しされる可能性があるとされている。

ただし、今回の制裁内容には、トルコがロシアから需要の半分以上を頼る天然ガス輸出や、トルコの前発建設計画の停止は含まれておらず、ロシアにとっても影響の大きい分野は除外されていることから、ロシア側にとってもトルコとの決定的な関係悪化を避ける意図があるものとみられる。とはいえ、プーチン大統領はトルコがISを支援しているとの発言を繰り返すなどトルコ批判を強めており、ロシアとの関係冷え込みは長期化する可能性も出てきている。

トルコ経済は2014年が消費の低迷で減速したものの、足元では第3四半期の実質GDPが前年同期比+4.0%となり、2四半期連続で加速するなど消費を中心にやや回復が見られる。選挙終了後には消費者マインドの大幅回復が見られるなど明るい材料も出始めていたものの、今回のロシアとの関係悪化は消費マインドの冷え込みにつながる懸念される。全体としてトルコの地政学的リスクは増加しており、海外の投資資金引き揚げなどにより一層のリラ安や経済減速を招く可能性もある。AKPが訴える安定の回復にはほど遠い状況が続くとみられ、新政権にとっての課題は山積といえるだろう。